

大学放浪記 (8)

伊藤信孝

マエジョ大学客員教授・再生可能エネルギー学部

本報では客員教授としての「学術活動の場」について記す。タイの大学に客員教授として受け入れられ、契約に基づく身分での活動が十二分とは言えなくても9割（90%）くらいはできるためにはどのような環境があればよいか、筆者なりの思いを記す。もちろんここに記すことはすべての人に等しく用意されるものではなく、また用意されてもそれを十分に利用できる能力が備わっているかどうかという被雇用側の対応能力にも依る。まず研究費はゼロと考えるのが常識である。現職でなおかつ客員教授としての身分で滞在する場合は、本職の組織から研究費を持ち出すことも可能であるが、そうでなく一度定年退職をしてからの勤務先がタイの大学であり、客員教授として雇用される場合は研究費はゼロ、自分が自由に使える予算もゼロと考えるべきである。この状況で学術活動をするには、被雇用側組織の教員のプロジェクトに一員として加わり、その予算で動くという形になる。もちろん自分自身で研究予算申請をして獲得ができれば良いが、定年退職者で予算申請をして採択される場合は極めて少ない。むしろタイ側は客員教授が多額の予算を獲得してくれることを期待している。日本人であっても日本政府への予算申請は直接できない。親しい友人と共同、もしくはその申請プロジェクトの一員としての申請ならともかく、単独で直接の申請はできないシステムになっていると理解している。だからこそNPOやNGOなどを組織して活動資金を作ると言うのが常道である、日本の民間の予算支援財団への申請も可能であるが、年齢が高齢になると、極めて採択の割合は少ない。日本の頭脳と言われる高級技術者が、退職後多額の研究費を含む恵まれた学術活動が保証される海外の企業に流れるのも、こうした背景が一因にあると思われる。学術会議や上級国民と言われる極めて優秀な先生方で、在職時は学会長や評議員、理事を長年務めた極めて優秀な方々である。企業にあっても定年退職後も特別な技術を有し、得難い知識を有する高級エンジニアの多くが高額の報酬（給料、月給または年俸）の上に、さらに破格の研究費を用意された研究者冥利に尽きる環境で誰に干渉されることなく、また邪魔されることもなく特別の待遇で思い切りやりたいことができるという。羨ましい限りであるが、金ばかりが人生ではないし、金銭と引き換えに貢献するのは筆者には向いていないようである。そうでなくても楽しい人生はあるし、金がなくてもやりがいを感じるやり方もある。国益が損なわれるという批判もあるが、そうした誘いになびく者がいても致し方ない。派遣者の人選における公平性と、表面では如何にも公平に手続きが行われているかを強調しているかに見えてはいるが、受け入れられた者が受け入れ相手機関で喜んで受け入れられているか、或いは受け入れられて来たかという点で評価すると、必ずしも喜ばれていない場合が多い。国家がそうしたヒューマン・キャピタル (Human capital) にどれだけの手を差し伸べてきたかを見れ

ば全く皆無であり、ゼロに等しい。筆者自身がどの様な考えに基づき、海外での第2の人生を描いてきたかをここに簡単に紹介しておく。人それぞれに、アジアのために成りたい、貢献したいなどと言う人は多いが、言うまでもなくそれはその人の個人的見解で有り、具体的にどのような事をするのがアジアに貢献するのか、あるいは相手機関や国家に貢献するのかは異なる。だから一概に「あの人がアジアのために貢献したいと言っている」と言っても具体性がなく、おいそれと信じることはできない。特に学会などの学術的組織では、単に会長など組織の「長」になる事が「貢献」と言う理解をして居る人の場合が多く、名前を有名にし、箔（博）を付け、さらにその先の名誉職を標的にしている場合が多いと見て先ず間違いは無い。筆者はこの考えとは大きく異なり、実働型で相手機関と共に活動をし、トップになる事は好まない。あくまでも裏方、あるいはナンバー・ツーでありたいし、それで十分と思ってきた。金儲けは眼中にはなく、そこそこの環境で働く場所が欲しいが、特に教育研究が実質できる環境であればそれで良い。したがって採用されるときに契約も自ら要望を持ち出したことはない。もちろん採用されればこのような分野で役に立ちたいというミッション・プロポーザルは必然であるが、それなりの生活ができる程度であればそれですべてOK。契約書などは殆ど見たことがない。また見てもタイ語では分からないから、全て相手任せである。最優先目的は相手機関の次世代を背負う人材の開発、育成で有り、損それを司る手段が教育である。研究についてはタイ・オリジナルを造り出す事が出来る能力を有する人材育成でそれを可能とすれば良いと考えて居る。しかし、タイの大学での受け入れ（雇用）には評価基準が有り、最近5年間で3編の刊行論文がある事などが基準である。この基準とは、例えばスコパスやインパクト・ファクターの高い学術誌に掲載された論文を言う。したがって、講義やアドバイス、教育的指導に注力し論文は書かなくても良いと言う事は許されない。最低限この条件を満たす程度の論文は投稿、掲載の実績を残さなければならない。これは契約延長の場合も同じである。筆者にはさらにもう一つの目標もある。「国際交流」と「研究」は大学が将来的に大学として生き残る為の重要な事業分野であり、日本の大学の定年は大方の大学では65才となっている。これは年金受給の関係から、これまで大学により異なっていたが、独立行政法人化とほぼ同じぐらいの時期に、大学の多くが65才を定年と改定したかに聴いてる。平均年齢が増え、65才と言えばまだまだ働く事ができるし、定年退職すると給料はなく、年金が唯一の収入であるが、やりたい事を十分に満たすレベルにはない。これまでの専門や経験、キャリアを利用して、社会に役に立つことができれば幸である。自らがこれまでのネットワークを使って海外の大学と深い信頼度に基づく交流関係を築き、世代を超えて持続可能な関係を構築できれば、天下り機関を作る必要も無い。ただ気を付けなければならないことは、これまでの諸経験やキャリアだけではそれこそ天下り機関と揶揄されても仕方が無い。重要な事は新しい事、新しい分野への積極的な挑戦が必要であり、それが無いと単なる老人扱いされることになり、反って障碍となる。これまでの経験や知識、あるいはノウ・ハウは貴重であるが、それだけでは進歩がない。自らも進歩する努力が必要である。筆者はそれほど誇れる実績は

無いが、退職後の書き物の数だけはそこそこあり、難癖を付けられる程度ではない。表現が適切ではないが、若い世代と高齢者との相身互い、あるいは、流行の言葉で言えばコラボ (Collaboration) と言う事になろうか。それを共通の言語を介して活動すると言う形式が維持できる環境が望ましい。言うまでも無く、その根底には相互信頼の関係が構築されていなければならない。相手国、相手機関からの要請に応じて専門家を派遣する制度もあるが、公平性、透明性を維持する事に拘り、相手国、相手機関がどの様に評価、感じているかは別の問題である。相手機関に相談もなく勝手に滞在期間を延長したり、滞在期間中に何を為たのか、その報告書が自由に見えない。公平で透明な人選と言う形式は重要な事ではあるが、要請する側にはそれなりに意中の人物も居る。しかし初対面からのスタートではその要請に整合した派遣にはならない。派遣された本人は喜ばしいが、要請側の満足度 (Customer's satisfaction) からは程遠い例も少なくない。国際交流事業をさらに実り多いものとするために尽力できれば、またそれが相互信頼に基づき築かれた持続可能な事業とする事が出来れば、国際ネットワーク、人間関係、人材育成、相互利益、国益にも寄与する。多額の国費を国益にもならない所に、破格の形で手当てするのはそろそろ終わりに為たらどうかと思う。

注) 人材と言う表現には2種類があり、一般に言う人材は **Human resources** であり、ここで言う **Human capital** は前者とは異なる。すなわち前者は一定の内容とレベルの必要知識やスキルなどの専門分野の修めるべき内容を習得した資格を持つ人材である。一般に学部卒、修士卒、博士課程修了と言った人財をいう。後者は、そうした背景を持ちつつも、その人でなければできない特別な技能を有し、多額の金をつぎ込んででも、その人がいないと物事が進まないと言われる特に貴重な存在を言う。大学の独立行政法人化で定年退職後も特任教授や学長補佐、或いはアドバイザーで、大学からもどうしても残って欲しいと乞われるレベルの人材と言うことになろうか。このようなことを言うと、如何にも筆者自身がその一人であったと言われるかも知れないが、筆者自身もわからない。確かに定年退職後2年間工学部の **Research Fellow** という身分で席を置かせて頂いたし、もうひとつは大学レベルでの国際交流課の客員教授 (?) という事で末席を汚す居候であった。しかし給料などの報酬も辞令すら頂いた覚えも形跡はない。ただ大学の施設や設備を使わせて頂いたこと、目に見えぬ処遇と云えば上記の公的身分 (客員教授と **Research Fellow** というステータス) を使うことを許されたことであろう。最近タイの大学での雇用に際し、博士号取得の学位証明書のみならず、学部、修士、また職歴についても提出する必要が出てきて、かつての勤務先 (日本での大学) から人事記録を送付頂いた。しかし定年退職後のそうした公的記録の記載はなく不思議に思っている。しかしその2年間の途中で頂いていた1つの身分は消え、もう一つは残っていた。したがって一時期工学部のリサーチ・フェローとチェンマイ大学の客員教授の2つの身分があった。しかし、タイの大学では雇用されても最初半年ほどは確認の為か、見習いか、臨時雇用か、試行雇用なのかは分からないが無給で、筆者自身の自己資金で全てをまかなう生活であった。そこでチェンマイ大学の

事務サイドから「伊藤教授が研究費がなくて困っている、何とか支援してくれないか」との文書を作ってもらい、退職前に残っていた筆者の委任経理金を回してもらった。その時の前勤務先大学の会計担当者は、「本来なら客員教授を受け入れた側が用意するのが常識だが、反対ですな」と言って笑っていたのを覚えている。こちらも訳が分からなかった。おかげでいくらか助かったが、人事記録が残っていないのは極めて不可思議である。正直言って2つの身分をもらって、大学に残して頂き、働く場を頂いたのは幸運であった。やはり活動するには社会的信用が必要であり、その一つがステータスである。

大学人も企業人も技術を商品とした商売人 (Merchant) なのか、ビジネスマンなのか、あるいは見返りを期待しない相手機関や国家に対する寄与なのか、それとも世界を相手にした嘘偽りのない本当の国際社会貢献なのか、そうした目標を明確にした国家ビジョンが果たして過去にあっただろうか。低い倫理観で道徳観も乏しく、すべてを金銭で勘定するレベルの人間がマジョリティ (Majority) を占める現在社会は、かつての日本人のアイデンティティ (Identity) を失くした、商人化した大多数に変わりつつあるように見える。かといって何も手を打たなければ日本が誇る技術が流出するという懸念は最もであり、その多くは技術者個々の倫理 (Engineer's ethics) に依るが、それを防ぐための対応を国家が果たしてやってきたであろうか。信用を無くし、人間関係を悪くする「金銭優先」の人材を作っていたのでは国家の信頼度が、最終的には民度すら上るはずがない。金が優先だから、すべてが「その場しのぎの対応」で終わる。本当にやる気があるのではなく、申請予算が採択されて申請額が降りてきても、使い終わったらプロジェクトも終わり、心底やりたいという強い気持ちがないプロジェクトばかりが増えているらしい。予算がなくても、自腹を切ってもやるという覚悟はさらさらないらしい。蓄積に基づく信頼に裏打ちされた相互関係が築かれていないから、金の切れ目が縁の切れ目になり、それだけで終わればよいが一生を金の奴隷として尽くさねばならない状況に陥ることにもなる。安全保障に優先してでも未だ金儲けに固執する企業が多いのも日系企業のアイデンティティになりつつある。自分の企業や関係企業が儲かれば良いのであって、他の国民がどうなろうと知ったことではないと言う、恥ずかしい行為が増えている。相手が海外の機関であれば、このような国際交流で信頼に満ちた関係が構築できるはずがない。

さて、ここで話したいことは上記したことより幾分異なる。タイの大学で働くということとは高い給料がもらえるということではなく、被雇用者への期待が大きいということ、その期待とは「あなたのこれまでの経験や人脈を使って、自分たちのために大型予算を取って来てくれ」という意味である。極端に言うならば、「できればパブリケーション (刊行掲載論文数) を増やして欲しい」ということになるが、筆者自身のそれ (論文数を増やすこと) ではない。彼らにとって利に働く形の結果が欲しいと言う意味である。しかし、被雇用者にとっても業績を出さないと評価が下がり、1年契約で延長はなくなる。論文発表、投稿刊行論文数が増えれば所属機関の名前も広く知れわたるから、それも貢献、寄与と言うべの考えでは満足しないようである。国際交流協力プロジェクトに応募して大きな予

算を取ってきて欲しいと言われても客員教授自身の名前だけでは難しい。それなりに相手機関の事務サイドの協力がなければ申請書もできない。何から何まで自身でやっていたのでは進まないし。申請書も書けない。やはりそのための組織が機能しなければ目に見えた仕事の進展、成果は見られない。特に高齢化した筆者のような者になると論文投稿、論文発表、には種々の情報機器が使えなければならない。特に論文発表においては事前の Call for Paper においてそれなりに定まった様式 (Format) に沿った規約と制限内で納める必要がある。様式は発表する学会、学術機関により異なるから、逐次様式に適合させるべく字数、語数、ページ数、の範囲でなければならない。高齢化すると視力も落ちるから小さい字は読みづらい。となると初めから読みたくないと言う嫌悪感に陥る。また最終的にオンラインでアップロードする際には用意されたテンプレートを用いて、それに合うべく入力するが文章の最初は何コマあけるとか、図表については大きさの指定、表題はフォントの種類とサイズ、左に寄せるか、右寄せか、あるいは中央に置くとか、きめ細かな規制があり、それに沿っていないとオンラインでのアップロードが完成しない。筆者のような高齢者になると肝心の論文を書くより、そうした規約を如何に早く乗り切るかというところに多大の時間を割かねばならず、本来のオリジナルな論文作成というところから遠く離れたところでの苦闘が始まる。かつて米国の大学では、そうした事務処理的な仕事は優秀な秘書がいて、教授が大学が変わるときには秘書までも連れていくと聞いていた。さすがに情報化危機の発達で秘書の仕事も昔ほどには厄介な部分は少なくなったと思われ、教員自身がかなりの部分を自分でやってのけることができる時代になった。そうなる情報機器の利用に精通していないと、論文も書けないし、発表もできない。ビデオでの発表録画も事前に送付しておく必要もある。学会開催の当日、決められた時間内に発表が終わらないことを懸念し、まず初めにビデオをプレゼン発表代わりに見せて確実に時間内に終わるよう準備しておく対応が求められるからである。本音を言えばもっと本来の論文書きに集中でき、極端に言えば論文を書くだけに集中できて、あとは補助の者が投稿する機関誌、あるいは学術誌別に決まった様式に収めてくれるなら申し分はない。たとえいくらかでもチェックしてくれるならそれでも助かる。かつて教授の中には雇用賃金が安く、英語が堪能なフィリピン国籍の秘書を雇用するのが良い等という意見もあった。コンケン大学ではコロナ禍の問題もあって、ほとんど教職員には会わなかったが、かつて日本の自分の研究室に属し博士号を取得して帰国した留学生がその大学で教鞭を取っていたので協力を得て大変世話になった。少なくとも滞在中はどちらが教員で学生かその立場は完全に逆転したが、不平を言う事もなく、また協力を惜しむこともなく極めて純粋な不惜身命的な協力精神で助けてもらったし、多くを学んだ。その意味では滞在期間は1年という短いものであったが、得たものは多かった。マエジョ大学に移ってからも緊急時には無理を言って助けてもらっている。緊急時とは論文の最終仕上げを決められた締め切りまでにアップロードする場合を言う。こういうことを知りたければ彼に聞けと言っても過言でなくらいよく知っている。どこでそんなに知識を習得したのか驚愕である。困ったときの神頼みで逆に、聞けば

よいという観念が先に立ち、自分で探そうという気が控えめになる。彼に聞けば何とかしてくれるという他人頼りの方向に自分が向いているような気が最近している。

そうした時期に突然 WiFi が作動しなくなった。マエジヨ大学に来た時にユーザネームと ID を教えてもらって約3ヶ月使っていたが、不都合になったことは一度もなかった。ところが先日どうも受信信号が不安定になり、教えていただいた同僚に尋ねると、自分で個人使用のモバイル WiFi を使っているという。これを使えと言われるままに入力するが「失敗」の通知が帰って来る。よく見るとそのユーザネーム (Username) と ID (Identification) は尋ねた同僚の個人使用のものであることが分かった。というわけで自分は自分で個人的に購入することにしたが、今まで動いていたものが急に作動しなくなると、その重要性和有難味が改めてわかる。毎日の勤務時間は朝8時から午後4時30分と言うから、朝も誰よりも早くオフィスに入り、夕刻6時まで仕事をしていたら4時30分が帰宅時間だと知らされ、その規則に従ってまだ日の明るうちに帰宅するような勤務はしたことがないから、アパートに帰宅後の有り余る時間を使って仕事をするには極めて好都合であったが、インターネット WiFi に不都合が生じると、手持無沙汰の時間をどのように過ごすか苦心算段している。早く環境を改善すべくモバイル WiFi の購入と手続きを依頼している。手足をもぎ取られた感じである。本文から高齢者がいかに情報機器の利用に関し四苦八苦しているか、お判りいただけると思う。なかなか一つのことがブレーク・スルー出来ないと、情報機器アレルギーに悩む結果となる。どうにもならなくなって、残りは自分しかいないという背水の陣でやっと一つが解決するから、その時の喜びを維持して続ければよいが、政治家と同じで、その場が過ぎれば苦勞を忘れ、安心感に浸る、せっかく解決した同じ問題に、また改めてチャレンジしなければならない。頭の中が混雑して整理できず、てきぱきとした対応ができない。しかしやらないと進まない。苦しい一時期であり、いつまで続くかは自身の辛抱強さと忍耐力にかかっている。トドのつまりは自分しかいないという単純な回答で終わる。

かつて、在職時に筆者が属する学部の学生の就職先が、日本で名の知れた大企業と思われる企業は7~8社しかないのに1年に40人以上もの卒業生を輩出し、その大半はコンピュータや本来の専門分野である農業機械とは異なる業種の企業に就職させている。これでは貴方の学科の社会的ニーズはないに等しい。だが私の学科は違うと如何にも自分たちの分野である化学分野がまともな卒業生を輩出しているかを自慢げに吹聴しておられた学部長を記憶している。しかし筆者の心の中には、今そんなことを言っても良いのですかと言う答えをぐっと抑えていたが、それから3~4年もしないうちにコンピュータや関連のソフトウェア企業にその学科の卒業生が就職していくのを見て当時の学部長は啞然としたのではないかと推察している。化学の分野での遺伝子配列解析には3次元の画像解析が使われ出し、情報科学機器は専門の分野を超えて必須の科目になりつつあった。ここに「組織の長」としての先見性がいかに重要であるかを知る一例として掲げておく。このようなことを言う筆者自身もその時代の波には遅れ、気づかなかったことは隠せないが、「い

つになっても、自らの立ち位置を社会とつながりを持ち、常にやることがあるという状況に置くことが不老長寿につながるという訓示」に酷似している（前掲：三遊亭円楽6代目）。得手、不得手に関係なく知っておかねばならない基本科目を必修科目、あるいは必須科目と言うが、近ごろは大学御受験科目もできるだけ少なくして受験する傾向もあるが情報処理や機器が使えないと論文一つ書けないことは上記でわかる。この年になってなどと愚痴を言っても始まらない。そんな愚痴とは関係なく、時や時代は過ぎていくのである。本報を読まれた読者がどのように感じられたかは推察の域を出ないが、好き嫌いで、あれやこれやと選択している余裕はなくなってきている。多くの子供にも近い、或いはまだ子供ではと思われる年齢の小学生が、将来はユー・チューバー (Youtuber) になりたいと言い、筆者の名前を聞くだけでフェイスブックで的確に、しかも瞬時に筆者アドレスを同定する様な機会に遭遇すると驚きである。「習うより慣れよ」の教えの如く世の中と常に接点を持つと言うことは、こういう事かと再認識している。ガキと言われる年齢の子供は恥じることもなく、また恐れることもなく、初めて出会った見知らぬ機器に平気で触り、操作する。間違っようがいまいがお構いなしと言う度胸の据わった対応も必要である。つまりところ「根負けして、諦めが挫折につながる」とそれで終了となる。忍耐とあきらめの分水嶺にいるのが今の自分のようである。

ここで、本報の論点を要約しておく。

大学が生き残るには「国際（化）大学」と「研究大学」としての2つの条件を満たすことが必要かつ、重要である。大学のランキングを世界的に上げるには、評価基準が「刊行された論文数」と言われる以上、この条件を満たさねばならない。ではどうしてこの2つの条件を満たすかと言うことになる。最も手っ取り早いのは優秀な研究論文を増産できる人材を雇用することであるが、そのための資金調達が条件となる。もう一つの方法は上記したように研究者は論文を書く、後の作業（様式、誤字、脱字のチェック、投稿するジャーナルの投稿規定に合わせるなど）と分業体制を敷く。研究者、教員は論文作成に集中し、後の処理は別動隊が支援する。投稿料も可能な限り機関（大学）が支援する。ワープロを用いて論文を書いて、あとの処理は別動隊が引き受けるシステムを設ければ論文作成のスピードが上がり論文数も増える。しかしこれは刊行された論文数を増やす手段の一つであり、望ましいことではなく、また直ぐにできることでもない。本来研究をする研究者、教員自身が論文数を増やすという視点に重きを置くのではなく、その研究が何のために役立つ、どれだけ有効で、人類（あるいは国民、社会）に幸せをもたらすかと言う視点で研究がなされることが本筋である。多くの研究論文を見てもそうした視点で遂行、推進された研究は極めて少ない。言い換えれば視点を「量」ではなく、「質」に置くことになるからである。研究推進の目的が業績稼ぎや見てくれの学術活動の示威であるべきではない。本来の研究姿勢のもとで量を増やす積極的学術活動を望む。簡易化、簡素化、省力化は良いが、本来の目的を見失ってはならないことを心に留めるべきである。